

令和3年度

河南町財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

令和5年3月

○はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

河南町では、「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。しかしながら、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなりました。

河南町においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っております。

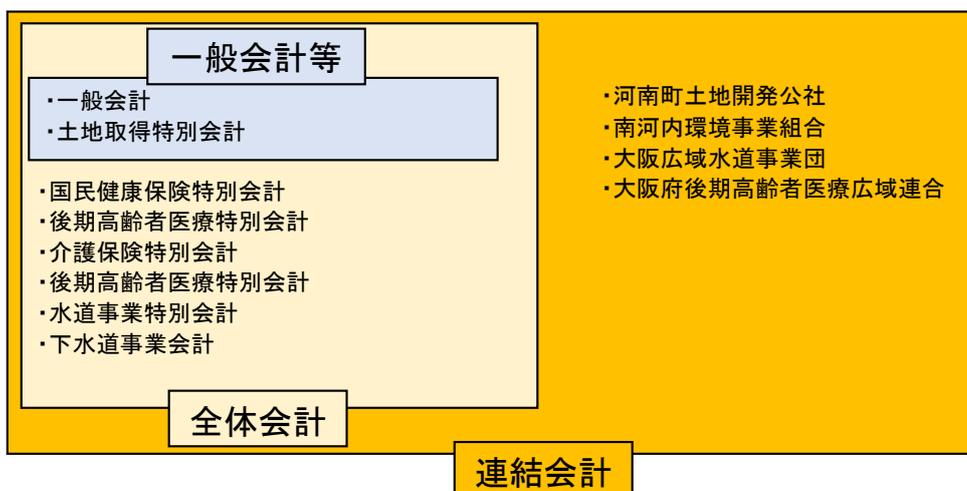
目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P 1
2. 財務4表について	
①貸借対照表	P 2－P 9
②行政コスト計算書	P10－P14
③純資産変動計算書	P15－P17
④資金収支計算書	P18－P20
3. 勘定科目解説	P21－P26

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和3年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、河南町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※地方公営事業会計及び地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。

※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※水道事業会計は令和3年度より大阪府広域水道企業団に統合し、精算処理のみ行っております。

○作成基準

作成基準日については令和4年3月31日です。

出納整理期間(令和4年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2. 財務 4 表について

①貸借対照表

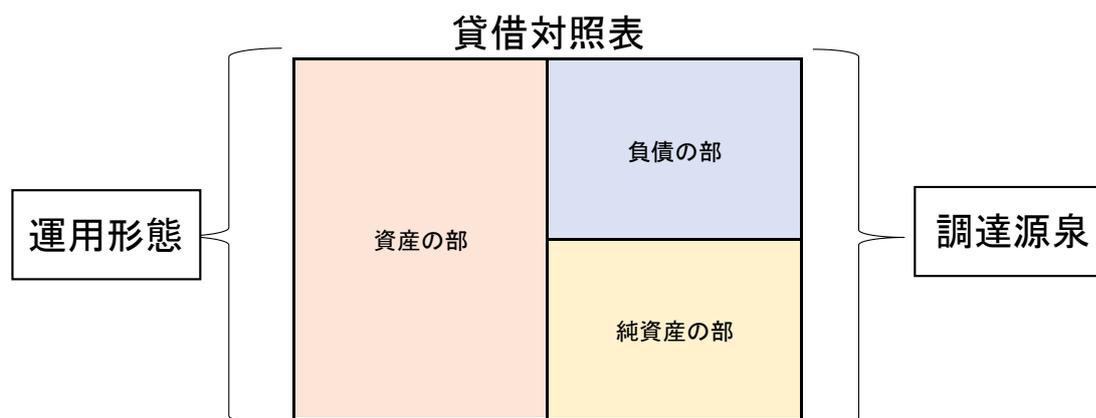
○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で河南町が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、河南町の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

河南町においては令和 3 年度時点で資産額が 265 億円、負債額が 70 億円あり、資産のうち約 26%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は 195 億円あり、資産のうち約 74%が現役世代の負担で形成されています。



○令和3年度貸借対照表(一般会計等)

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減	科目名	令和3年度	令和2年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	24,835,928	25,101,391	-265,463	固定負債	6,349,248	6,623,914	-274,666
有形固定資産	21,674,852	22,093,524	-418,672	地方債	5,578,245	5,754,910	-176,665
事業用資産	14,667,236	14,880,012	-212,776	長期未払金	-	-	-
土地	6,337,659	6,337,659	0	退職手当引当金	771,003	869,004	-98,001
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	16,061,089	16,072,278	-11,189	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	-8,065,032	-7,745,989	-319,043	流動負債	682,541	691,206	-8,665
工作物	536,043	347,101	188,942	1年内償還予定地方債	559,666	548,686	10,980
工作物減価償却累計額	-214,301	-198,976	-15,325	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	72,065	83,251	-11,186
航空機	-	-	-	預り金	50,810	59,269	-8,459
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	7,031,789	7,315,120	-283,331
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	11,778	67,938	-56,160	固定資産等形成分	26,405,463	26,515,599	-110,136
インフラ資産	6,901,413	7,151,354	-249,941	剰余分(不足分)	-6,877,434	-7,184,441	307,007
土地	1,260,420	1,260,420	-				
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	11,890,834	11,877,769	13,065				
工作物減価償却累計額	-6,266,912	-5,991,919	-274,993				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	17,071	5,083	11,988				
物品	691,558	646,595	44,963				
物品減価償却累計額	-585,356	-584,436	-920				
無形固定資産	16,950	22,556	-5,606				
ソフトウェア	16,950	22,556	-5,606				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	3,144,126	2,985,311	158,815				
投資及び出資金	1,366,346	1,365,646	700				
有価証券	-	-	-				
出資金	1,366,346	1,365,646	700				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	41,955	41,237	718				
長期貸付金	2,300	3,300	-1,000				
基金	1,735,482	1,576,928	158,554				
減債基金	-	-	-				
その他	1,735,482	1,576,928	158,554				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-1,957	-1,800	-157				
流動資産	1,723,890	1,544,887	179,003				
現金預金	143,700	115,134	28,566				
未収金	11,592	16,861	-5,269				
短期貸付金	1,000	1,000	-				
基金	1,568,535	1,413,208	155,327				
財政調整基金	1,293,471	1,203,190	90,281				
減債基金	275,065	210,017	65,048				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-937	-1,316	379	純資産合計	19,528,029	19,331,158	196,871
資産合計	26,559,818	26,646,277	-86,459	負債及び純資産合計	26,559,818	26,646,277	-86,459

○貸借対照表の経年分析

資産の額は令和2年度と比べ0.9億円減少しております。内訳として固定資産は2.7億円減少、流動資産は1.8億円増加しております。

固定資産のうち、有形・無形固定資産の主な増減要因は、河南町防災行政無線(デジタル同報系)整備工事(1.4億円増)及び役場庁舎便所改修工事(0.4億円増)等で2.6億円増加したものの、時の経過による資産の老朽化を数値化した減価償却等により6.8億円減少したことがあげられます。

また固定資産のうち、投資その他の資産の増減要因は、ふるさと応援基金の取崩により0.2億円減少したものの、ふるさと応援基金(0.2億円増)や教育・子育て基金(1.5億円増)の積立等により1.7億円増加しております。

流動資産の主な増減要因は、財政調整基金(0.9億円増)や減債基金(0.7億円増)の積立や現金預金の増加(0.2億円)したこと等があげられます。

負債の額は令和2年度と比べ2.8億円減少しております。主な増減要因は、職員等の期末要支給額(期末時点で全職員が退職すると仮定した場合に支払う退職金)である退職手当引当金が1.0億円減少、起債の残高を示す地方債・1年内償還予定地方債の合計額が1.7億円減少したこと等があげられます。

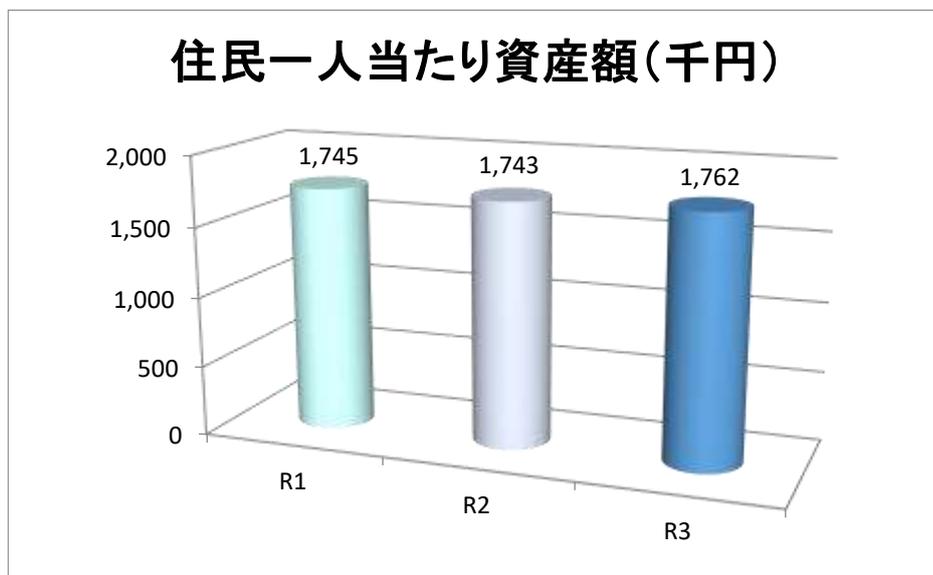
純資産額は令和2年度と比べ2.0億円増加しております。内訳としては固定資産や基金を形成する財源である固定資産等形成分が1.1億円減少、費消可能な資源である余剰分(不足分)が3.1億円増加となっております。

令和3年度は令和2年度と比べ資産・負債が減少しております。しかし、資産の減少割合より負債の減少割合が大きくなっているため、負債である地方債の償還が順調に進んでいることが分かります。今後資産の老朽化が進んでいくため、施設の更新計画等の策定が必要となります。

○貸借対照表の財務分析

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

○住民一人当たり資産額(一般会計等)【資産額/人口】

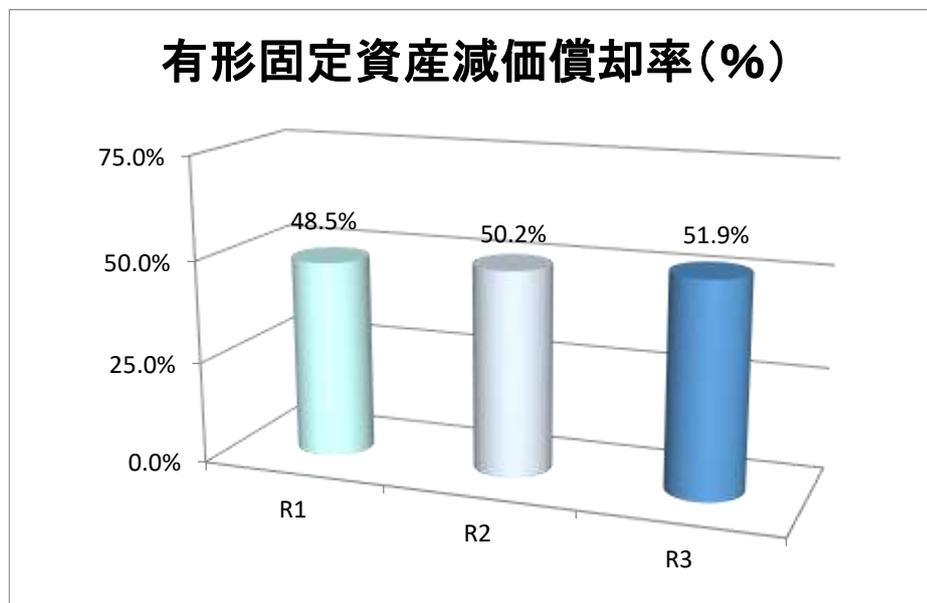


町が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。

河南町においては令和3年度時点で1,762千円であり、昨年度より19千円増加しております。要因としては、前述した防災無線整備による資産の増加と住民人口の減少(15,286人⇒15,076人)によるものです。

3カ年とも1,700千円以上保っております。平成30年から小学校・保育園の統合・再配置を積極的に行っており、適切な投資を行っていることが分かります。今後ともその他の老朽化施設への取り組み等について検討をしていく必要があります。

○有形固定資産減価償却率【減価償却累計額/(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)】



土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表しております。

河南町においては令和3年度時点で51.9%となっております。昨年度と比較すると、1.7%増加しており、資産の老朽化が進んでいることを表しております。

また勘定科目別にみると、公園施設の老朽化が進んでおり、対策が必要となってきます。

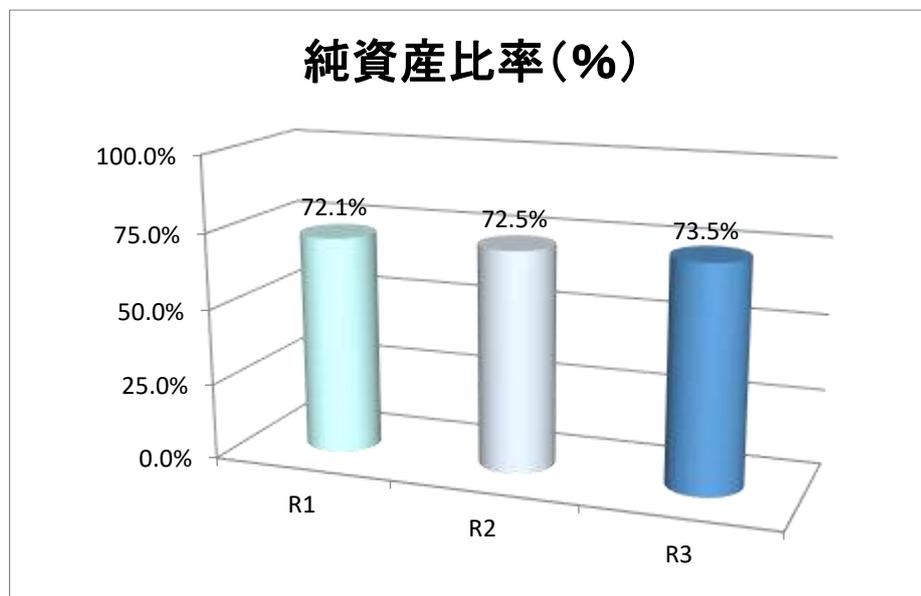
今後、公共施設等総合管理計画で算出した中長期的な経費を参照し、将来的に必要となる財源確保とともに、公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、施設保有量の適正化に取り組む必要があります。

○勘定科目減価償却率

補助科目	取得価額	減価償却累計額	比率
建物	16,061,088,917	8,065,032,290	50.21% %
工作物	536,042,867	214,301,082	39.98% %
橋梁	855,508,867	375,237,927	43.86% %
道路	2,390,786,028	1,111,206,212	46.48% %
河川	890,225,600	536,308,606	60.24% %
公園	1,513,610,251	1,319,726,580	87.19% %
防火水槽	241,539,317	227,335,702	94.12% %
トンネル	10,743,840	776,241	7.22% %
農道	99,024,060	17,989,278	18.17% %
その他(公共工作物)	5,889,396,354	2,678,331,512	45.48% %
物品	683,775,401	585,355,728	85.61% %
ソフトウェア	227,140,433	210,190,358	92.54% %

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

○純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】



町が有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。

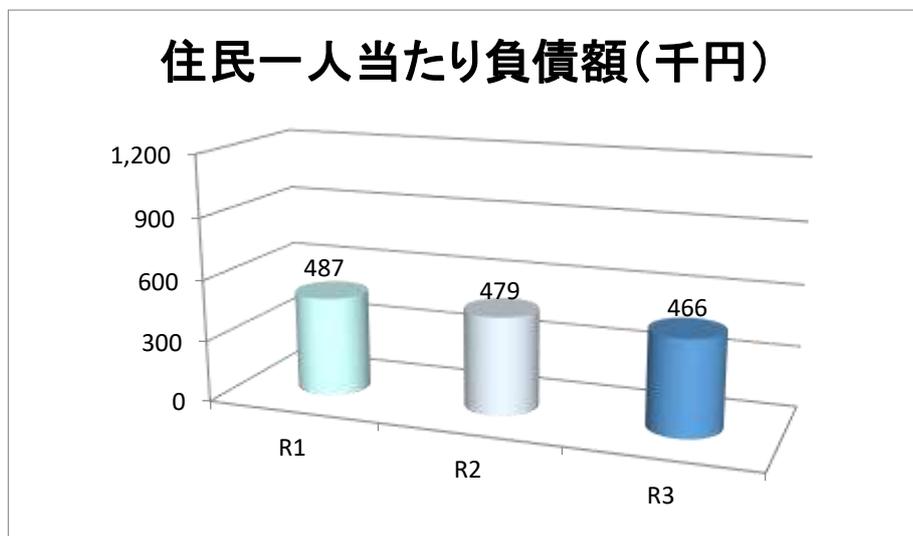
河南町においては令和3年度時点で73.5%となっており、昨年度と比較すると1.0%増加し、現役世代への負担が増加(将来世代への負担が減少)していることを表しております。

3年間の推移を見ると、年々現役世代の負担が大きくなっており、地方債等の負債が年々減少していることを表しております。

今後、施設整備を進める上で現役世代と将来世代の適切な負担割合について検討していく必要があります。

③持続可能性「財政に持続可能性があるか」

○住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/人口】



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などと比較し、財政の健全性を検討する指標です。前述の住民一人当たり資産額と比較すると、負債額の約 3.8 倍の資産を保有していることが分かります。

河南町においては令和 3 年度時点で 466 千円となっております。昨年度と比較すると 13 千円減少しており、借金である地方債を着実に返済していることが分かります。

今後も住民一人当たり資産額と対比をしながら、動きを注視していく必要があります。

②行政コスト計算書

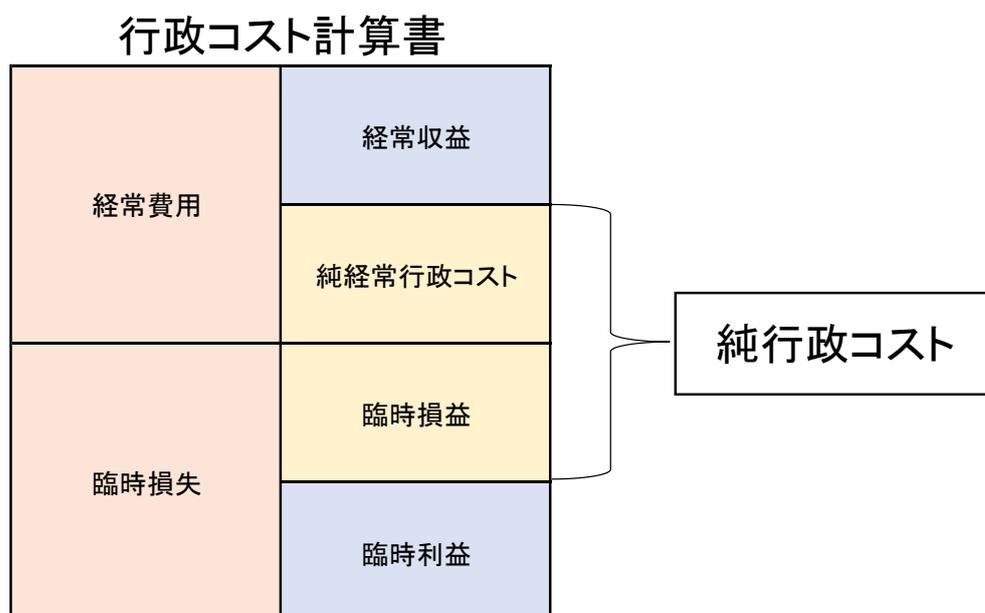
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

河南町においては令和 3 年度の純経常行政コストが 60 億円あり、自治体を 1 年間運営する経常的なコストが 60 億円かかることを表しております。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費と資産の売却益等の臨時的な利益の差額が 1 億円あり、1 年間の純粋なコストである純行政コストが 61 億円となっております。



○令和3年度行政コスト計算書(一般会計等)

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	6,249,749	7,518,676	-1,268,927
業務費用	3,622,964	3,588,051	34,913
人件費	1,318,373	1,365,959	-47,586
職員給与費	985,956	942,676	43,280
賞与等引当金繰入額	72,065	83,251	-11,186
退職手当引当金繰入額	5,143	80,737	-75,594
その他	255,208	259,295	-4,087
物件費等	2,252,402	2,167,407	84,995
物件費	1,463,787	1,369,581	94,206
維持補修費	98,993	110,414	-11,421
減価償却費	689,622	687,412	2,210
その他	-	-	-
その他の業務費用	52,190	54,686	-2,496
支払利息	28,201	34,661	-6,460
徴収不能引当金繰入額	1,634	1,033	601
その他	22,355	18,992	3,363
移転費用	2,626,785	3,930,625	-1,303,840
補助金等	1,142,509	2,376,960	-1,234,451
社会保障給付	892,331	811,088	81,243
他会計への繰出金	591,696	737,113	-145,417
その他	248	5,465	-5,217
経常収益	200,369	194,145	6,224
使用料及び手数料	109,895	101,575	8,320
その他	90,474	92,571	-2,097
純経常行政コスト	6,049,380	7,324,531	-1,275,151
臨時損失	49,448	8,893	40,555
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	49,434	8,879	40,555
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	14	14	-
臨時利益	8,678	982	7,696
資産売却益	7,964	982	6,982
その他	714	-	714
純行政コスト	6,090,150	7,332,442	-1,242,292

○行政コスト計算書の経年分析

経常費用の額は令和 2 年度と比べ 12.7 億円減少しております。内訳として人件費で 0.5 億円減少、物件費等で 0.8 億円増加、移転費用で 13.0 億円の減少となっております。

人件費のうち、職員給与費が 0.4 億円増加しておりますが、これは 2 節給料(0.1 億円増)及び 3 節職員手当(0.3 億円増)が増加したことが要因となっております。

一方で退職手当引当金繰入額が 0.9 億円減少しておりますが、これは期末要支給額(期末時点で全職員が退職すると仮定した場合に支払う退職金)の金額が減少したことに伴い、減少しております。

物件費等の主な増減要因は、「河南町電子地域通貨発行事業支援業務」(0.5 億円増)や、「新型コロナワクチン接種委託料」(1.0 億円増)、「河南町 GIGA スクール構想 端末機購入」(0.5 億円減)等により、令和 2 年度より物件費が増加したことがあげられます。

移転費用の主な増減要因は、扶助費である社会保障給付費が 0.8 億円増加したことや、令和 2 年度に実施した「特別定額給付金」(15.4 億円減)が令和 3 年度は実施されなかったこと等があげられます。

経常収益は令和 2 年度と比べ 0.1 億円増加しております。公民館や駐車場等の使用料及び手数料が 0.1 億円増加しております。

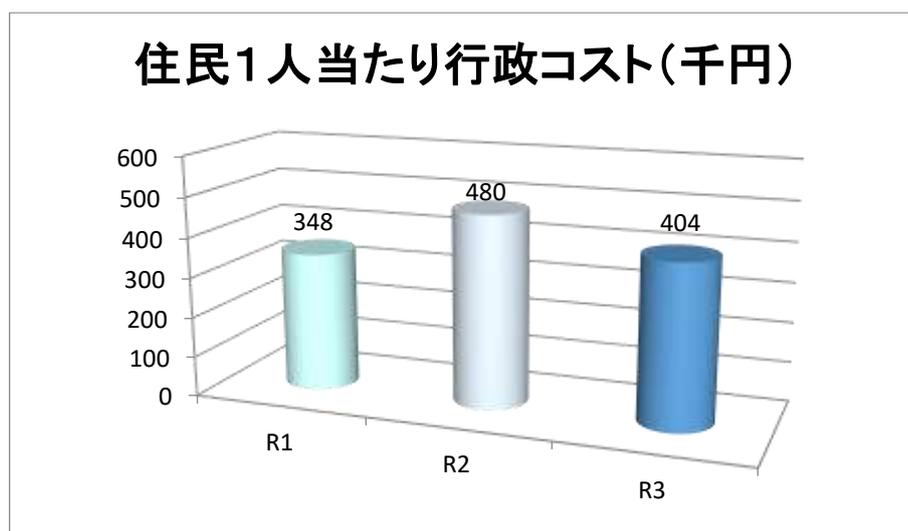
上記により純経常行政コストは令和 2 年度と比べ 12.8 億円減少しております。また、資産の解体費が 0.4 億円増加したこと等により純粋なコストである純行政コストは 12.4 億円増加した結果となっております。

今後、人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。また活用においては施設毎のトータルコストを算出し、施設の適正配置に向けた取り組みが必要となってきます。

○行政コスト計算書の財務分析

①効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

○住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/人口】



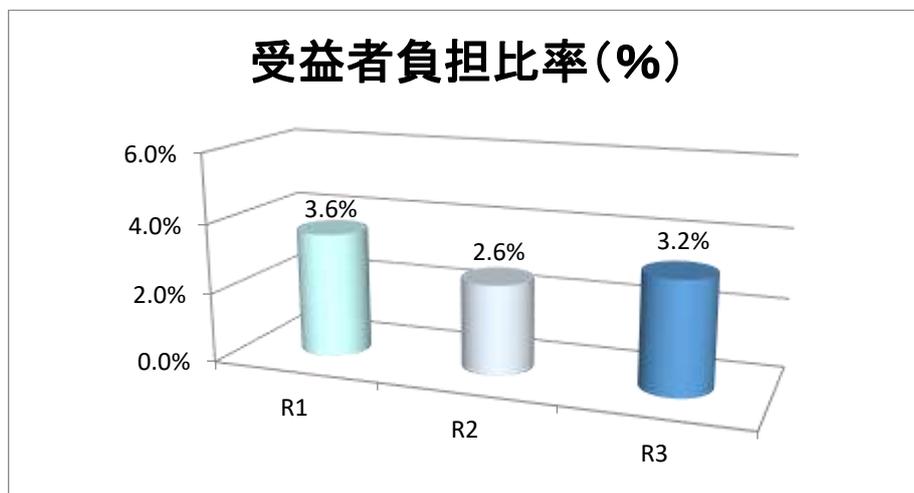
行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標で行政活動の効率性を見ることができます。

河南町においては令和3年度時点で404千円となっております。昨年度と比較すると76千円減少しています。

令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響によりコストが増加傾向にありますが、今後財源が限られてくる中、事業の精査等、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。

②自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

○受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】



町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

河南町においては令和3年度時点で3.2%となっており、昨年度と比較すると0.6%増加しております。

今後は施設毎の負担割合を分析し、適切な受益者負担割合となるように見直しを進めていく必要があります。

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

河南町においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和3年度の本年度差額が1.9億円であり、税収等や国県等補助金の財源で1年間のコストを賄いきれたことを表しております。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が2.0億円あり、純資産額が前年度に比べ増加していることを表しております。

○令和3年度純資産変動計算書(一般会計等)

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

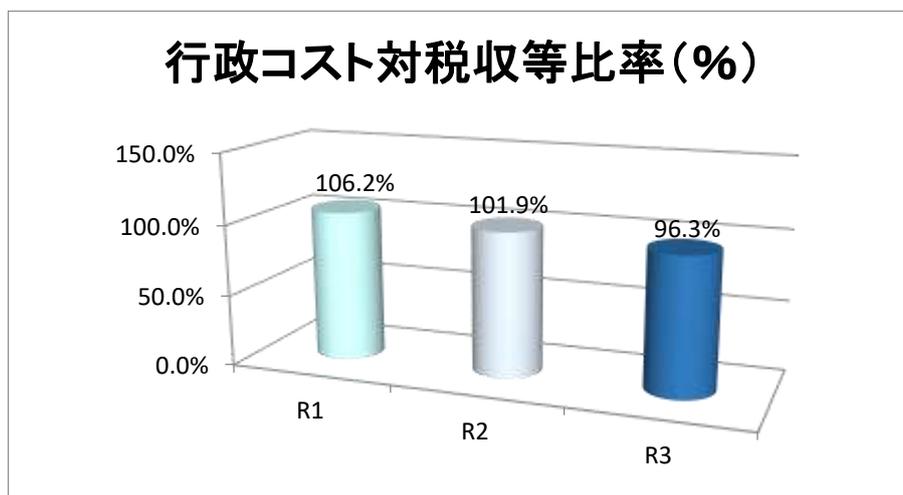
(単位:千円)

科目名	固定資産等形成分			余剰分(不足分)		
	令和3年度	令和2年度	差額	令和3年度	令和2年度	差額
前年度末純資産残高	26,515,599	26,910,613	-395,014	-7,184,441	-7,438,377	253,936
純行政コスト(△)				-6,090,150	-7,332,442	1,242,292
財源				6,284,922	7,189,696	-904,774
税収等				4,449,244	4,108,693	340,551
国県等補助金				1,835,678	3,081,003	-1,245,325
本年度差額				194,772	-142,746	337,518
固定資産等の変動(内部変動)	-112,236	-396,682	284,446	112,236	396,682	-284,446
有形固定資産等の増加	263,244	251,829	11,415	-263,244	-251,829	-11,415
有形固定資産等の減少	-689,622	-687,412	-2,210	689,622	687,412	2,210
貸付金・基金等の増加	333,508	137,759	195,749	-333,508	-137,759	-195,749
貸付金・基金等の減少	-19,366	-98,858	79,492	19,366	98,858	-79,492
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	2,100	1,667	433	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-110,135	-395,015	284,880	307,007	253,936	53,071
本年度末純資産残高	26,405,463	26,515,599	-110,136	-6,877,434	-7,184,441	307,007

○純資産変動計算書の財務分析

①弾力性「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

○行政コスト対税収等比率(一般会計等)【純行政コスト/財源】



行政コストを税収や国県等補助金でどこまで賄いきれたかを示す指標です。

河南町においては令和3年度時点で96.3%となっており、自己財源で行政コストを賄いきれたことを表しています。しかし昨年度に比べて5.6%改善されています。

今後も引き続き、財源内で賄うために行政コストの抑制を検討する必要があります。

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

河南町においては令和3年度の業務活動収支が7.4億円、投資活動収支が△5.4億円あり、投資活動の支出を業務活動で賄えきれたことを表しております。また財務活動収支が△1.7億円あり、借金である地方債が減少していることを表しております。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○令和3年度資金収支計算書(一般会計等)

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

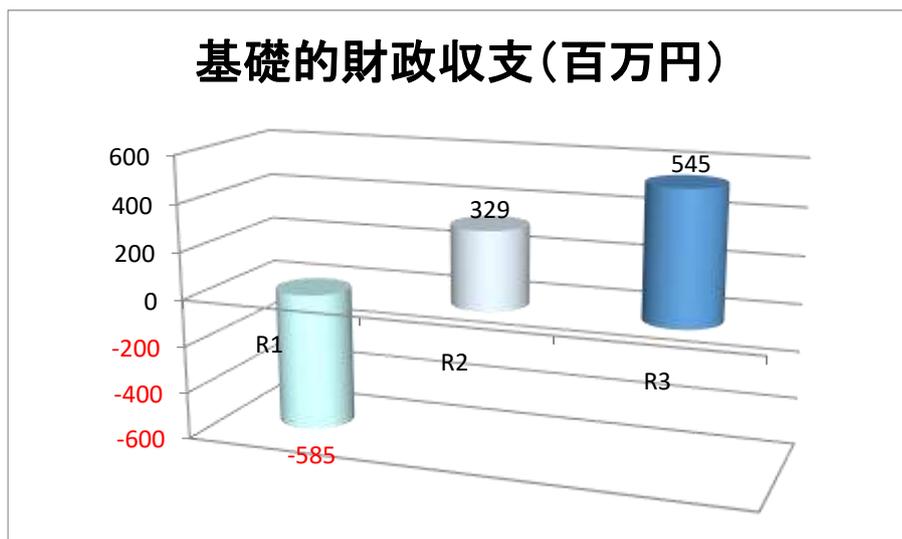
(単位:千円)

科目名	令和3年度	令和2年度	差額
【業務活動収支】			
業務支出	5,667,489	6,831,921	-1,164,432
業務費用支出	3,040,704	2,901,296	139,408
人件費支出	1,427,559	1,367,865	59,694
物件費等支出	1,562,780	1,479,995	82,785
支払利息支出	28,201	34,661	-6,460
その他の支出	22,165	18,775	3,390
移転費用支出	2,626,785	3,930,625	-1,303,840
補助金等支出	1,142,509	2,376,960	-1,234,451
社会保障給付支出	892,331	811,088	81,243
他会計への繰出支出	591,696	737,113	-145,417
その他の支出	248	5,465	-5,217
業務収入	6,461,499	7,304,952	-843,453
税込等収入	4,452,044	4,103,687	348,357
国県等補助金収入	1,809,380	3,007,183	-1,197,803
使用料及び手数料収入	109,892	101,519	8,373
その他の収入	90,182	92,564	-2,382
臨時支出	49,434	6,088	43,346
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	49,434	6,088	43,346
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	744,575	466,943	277,632
【投資活動収支】			
投資活動支出	594,643	389,588	205,055
公共施設等整備費支出	263,244	251,829	11,415
基金積立金支出	331,399	137,759	193,640
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	52,779	169,259	-116,480
国県等補助金収入	26,297	73,820	-47,523
基金取崩収入	17,518	90,373	-72,855
貸付金元金回収収入	1,000	1,100	-100
資産売却収入	7,964	3,965	3,999
その他の収入	-	1	-1
投資活動収支	-541,865	-220,329	-321,536
【財務活動収支】			
財務活動支出	548,686	560,861	-12,175
地方債償還支出	548,686	549,674	-988
その他の支出	-	11,187	-11,187
財務活動収入	383,000	330,244	52,756
地方債発行収入	383,000	330,244	52,756
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-165,686	-230,617	64,931
本年度資金収支額	37,025	15,998	21,027
前年度末資金残高	55,865	39,867	15,998
本年度末資金残高	92,889	55,865	37,024
前年度末歳計外現金残高	59,269	56,387	2,882
本年度歳計外現金増減額	-8,459	2,882	-11,341
本年度末歳計外現金残高	50,810	59,269	-8,459
本年度末現金預金残高	143,700	115,134	28,566

○資金収支計算書の財務分析

①持続可能性「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」

○基礎的財政収支(一般会計等)【業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入】



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金を除く)の合計額で計算され、1年間の投資の状況を図ることができる指標です。

河南町においては令和3年度時点で545百万円となっております。昨年度と比較すると216百万円増加しています。投資額は増えているものの、業務活動の収支が280百万円増加したことが要因となっております。

今後、公共施設等総合管理計画の改訂により算出した中長期的な経費を賄うための財政シミュレーション等を実施していく必要があります。

3.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記以外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額

【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対するの勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	村政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」+「投資活動収支」+「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」+「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」+「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」+「本年度歳計外現金残高」